

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 23 日現在

機関番号：32604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380694

研究課題名(和文) 現代日本と沖縄をめぐる社会意識の動態に関する探索的研究

研究課題名(英文) Exploratory study on the dynamics of social consciousness between modern Japan and Okinawa

研究代表者

池田 緑 (IKEDA, Midori)

大妻女子大学・社会情報学部・准教授

研究者番号：40337887

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：言説分析や定性的調査により、近年の沖縄の基地問題が自己責任論で語られる傾向が見られる一方で、ポジショナリティを基盤とした日本人の政治責任として議論されることが顕著になったこと、その具体的な運動化として「基地引き取り運動」が生まれたこと、日沖の若者への定量的調査により沖縄において日本社会への高い親密性と、基地問題での大きな意識差、基地集中を差別と捉える視点の存在、また日本に居住する沖縄系住民への聞き取りから、アイデンティティとポジショナリティの葛藤から、様々な相互作用が積み重ねられてきた経緯、等が明らかになった。これらより、ポストコロニアルな文脈で日本と沖縄の関係を捉え直す契機が提供可能である。

研究成果の概要(英文)：By discourse analysis and qualitative research, in recent years of the Okinawa military base issue, the self-responsibility theory has been introduced to discussion. On the other hand, the Japanese political responsibility based on Positionality has been pointed out. "The movements to take back military base to Japan" has been occurred in this social context.

Also, from the quantitative survey to Japan and Okinawa youth, (1) the base concentration on Okinawa is considered as discrimination against Okinawa, (2) big consciousness difference at the base issue, and (3) high intimacy to Japan in Okinawa youth, were revealed. In Addition, interviews with Okinawan residents living in Japan show the finding that the conflict between identity and positionality has brought the experience of interaction with the Japanese society. From these findings, opportunity to re-capture the Japan and Okinawa relationship in the post-colonial context can be provided.

研究分野：社会学

 キーワード：沖縄の社会意識 県外移設論 基地引き取り運動 沖縄系住民 ポジショナリティ アンケート調査
聞き取り調査 植民地主義

1. 研究開始当初の背景

(1) 受苦の配分

2011年の東日本大震災以降、日本社会においても受益/受苦の地域的不均衡が問題化されてきた。例えば高橋哲哉の「犠牲のシステム」という概念は、基地と原発を例に、他者の犠牲の上に成立する近代システムの問題点を指摘したものである(高橋哲哉『犠牲のシステム 福島・沖縄』、2012年)。しかし他方では、2012年のオスプレイ輸送機の普天間飛行場への配備問題のように、日本社会と沖縄社会の断絶、犠牲の集中は、新たに継続されている現状がある。これを沖縄社会の側から捉え直すならば、基地問題をめぐる沖縄社会内の分断の更なる進行であり、日本社会の受益と沖縄社会の「受苦への共感」と入れ子構造になった形での「分断統治」の深化とみることも可能であった。

(2) コロニアリズム

そのような沖縄をめぐる状況は、まさに「コロニアル」という用語で表現されるものであった。サイドやスピヴァクらの指摘にもあるように、コロニアルな状況は、制度としての支配(基地の集中という制度的不平等)と、支配される側の心的な側面(状況への依存、変革への諦観等)といったポスト・コロニアルな側面が混在して進行するものであり、そのような状況を分析するためには、とくに、非制度的な場においてどのような力学が働いているのかを理論的・実証的に検討することが不可欠である。

そのような視点から行われた研究としては、沖縄戦との社会意識の継続性に注目した富山一郎『戦場の記憶』(増補版、2006年)、野村浩也『無意識の植民地主義』(2005年)、申請者2名も執筆した野村浩也編『植民者へ』(2007年)等いくつか存在するが、これらは理論的分析が中心で、実証的なデータの蓄積は未だ十分とは言えない状況であった。

(3) 社会意識

また沖縄社会の社会意識については、数多くの調査が行われてきたが、例えば直近の安藤由美・鈴木規之『沖縄の社会構造と意識』(2012年)のように、沖縄社会の総合的な調査分析が主であり(それ自体には意義があるが)、日本との権力関係に的を絞ったものは極めて少なかったといえる。

(4) 日本と沖縄の社会意識動向

本研究は、基地問題を軸として、日本と沖縄の両社会において背景化されている権力関係をポストコロニアリズムと親密性を軸に、実証的・理論的に描き出すことを企図するものであった。ポストコロニアリズムを、法や制度として明示化された支配の関係ではなく、それらの支配制度が消滅した後も実

効的な支配効果を存続維持している権力状態と捉え、その沖縄社会における受容に際して、日本社会への集団的、文化意識的な親密性が果たしている役割を探求する。

その際には、家族論・ジェンダー論等で発展させられてきた親密性の概念を応用し、日本と沖縄における政治的・社会的権力の構成の在り様を、理論的に整理し、同時に多様な人々への量的・質的調査から明らかにすることを企図していた。

2. 研究の目的

本研究では、以上の背景を元に、以下の5つの目的を設定した。

(1) 現代の沖縄をめぐる言説構造の分析

本研究では、現実の社会意識を熟成する基盤として「沖縄をめぐる言説」の分析を行う。基地問題を軸とした日本と沖縄の関係と沖縄社会の分断の状況について、安全保障制度や経済問題(経済的合理性も含む)、あるいは政治問題として論じられてきた諸論点を、実効的支配の形態としてのポストコロニアリズムから焦点を当てなおし、社会意識の文脈で解釈し直すことを行う。

そのために、沖縄学や沖縄社会、米軍基地問題に関する言説の動向を、ジェンダー論の文献を参照しつつ、ポストコロニアリズムという視点から新たに比較検討する。それにより、地理的条件、経済的条件、経済的効率性、等と考えられてきた問題を、「承認」「親密性」「従順性」といったジェンダー問題とも共通するポストコロニアリズムの問題と読み替え、沖縄問題の理論的分析枠組みに新たなフレームを提供し、沖縄をめぐる言説構造を分析する。

(2) 基地問題をめぐる社会意識(定量的)

そのうえで、それらを理論的側面のみならず実証的研究によって明らかにしようと試みた。日本、沖縄双方の社会に居住する人々に同一論点での調査を行い、支配の過程で醸成される「承認」「親密性」「従順性」といった心的傾向(ウェーバー的な意味におけるエートス)に注目して、社会意識と権力の実証的データからも再検討することを第二の目的とした。

そのため、基地問題を中心とした意識調査(定量的調査)を実施する。普天間返還問題からオスプレイ配備までの社会状況を中心に日本と沖縄の青年層を対象にアンケート調査を行い、基地問題の現状への評価、沖縄社会の自己評価、日本社会への親密度、自己決定の意識等について明らかにする。

(3) 基地問題をめぐる社会意識(定性的)

上記量的調査と並行して、沖縄県内の反基地運動関係者、行政関係者、沖縄へ移住した

日本人や、反基地運動にかかわる日本人、日本と沖縄のメディア関係者、等にヒアリングを行い、日本と沖縄の権力関係、沖縄社会の分断の状況、日沖関係の歴史観、両社会の親密性とその影響、等について総合的に明らかにする。これは、沖縄県内外の様々なポジションにいる人々への調査から多角的に検討することを目的としたものである。

(4) 沖縄県外居住者への意識調査(定性的)
戦後沖縄の反基地運動や近年の独立論、アイデンティティ意識等、日本の都市部に生活する沖縄出身者等にヒアリング調査を行い、生活体験のなかにどのようなポストコロナルな権力の契機が潜んでいたかを浮き彫りにする。

(5) 理論とデータの接合

以上の実証データと言説の理論的分析枠組みを接合し、ポストコロナリズムを現代社会の支配の手法としてその詳細を整理する。さらに親密性を典型に、支配の過程で活用される心的傾向についても整理する。以上の分析よりポストコロナリズムの諸相を明らかにし、それらの支配の方法への対抗策や克服すべき課題を析出する。

とくに、ジェンダー研究等の他の文脈の研究成果を参照することにより、コロナリズム分析からポストコロナリズム分析へと継承されてきた場所と権力の繋がりをいったん解きほぐし、他の社会的関係にも応用可能な支配の手法の問題として一般化して論じる枠組みの構築に取り組みたい。

3. 研究の方法

上記の目的(1)～(5)を明らかにするため、以下の方法を採用した。

(1) 文献調査と分析

沖縄学分析や主に戦後の基地問題関連の文献調査、ならびに近年の沖縄社会に対する日本人による言説の分析を行った。その際には、コロナリズムの文献、ジェンダー論の文献等のロジックとの接合も試みた。

(2) アンケート調査

沖縄県内の大学と専門学校生、および沖縄県外の大学生を対象に、基地問題への意識、日本社会への意識、文化等への意識を訊ねるアンケート調査を実施した(成果の箇所を再述)。

(3) 運動体等への聞き取り調査

沖縄県内の県外移設論者、ならびに県外の「基地引き取り運動」の関係者を中心に、聞き取り調査を行った。また、メディア関係者への聞き取りも行った。沖縄県内の行政関係者への聞き取りは、政治的に微妙な時期が続いたため実現できなかった。

(4) 沖縄系住民への聞き取り調査
関西地区(大阪市、兵庫県宝塚市)、関東地区(東京都)を中心に、沖縄系住民の生活史、社会意識の調査を行った。

(5) 総合分析等

以上の(1)～(4)を組み合わせ、ポストコロナルな状況と、その相克という視点から、日本と沖縄の社会意識の分析を行った。

4. 研究成果

本研究では、上記のような目的と方法により、以下のことが明らかとなった。

(1) 言説構造分析より

「沖縄問題」の変質と自己責任論の導入
1990年代前半までの「沖縄問題」は、米軍基地の偏在を原点とするものという認識が一般的であったが、とくにここ10年の「沖縄問題」においては、基地関連の焦点は数ある「沖縄という地域の問題」の1として背景化し、それらを包括的に「沖縄問題」として再定義するものが目立つようになった。これらは基地問題を沖縄という地域が抱える問題の一つとして、等閑視する社会意識上の効果をもたらしている。同時に、基地の偏在に対する沖縄側の責任を問う一種の「自己責任論」が導入され始めたのが近年の特色である。それらは、論理的には「相殺法」であり、誤りであるものの、社会的な影響力は一定程度持つに至っている。またこれらの議論は、日本人と沖縄人の親密性を前提としたものとなっており、従来家族問題やジェンダー論の領域で発展させられてきた親密性の概念を、社会・文化集団に応用して分析した。

県外移設論

1990年代より、基地の国外への撤去ではなく、沖縄県以外の日本への移設を求める「県外移設論」が沖縄社会において主張されてきたが、本研究の研究期間において、さらにその主張は大きな力を持つようになった。県内紙の世論調査(単数回答)でも20%を超える支持率となり、また2014年の県知事選、衆院選においても県外移設を掲げる候補の多くが当選した。新聞紙上でも頻繁に議論が行われている。それらの議論では基地集中は沖縄に対する差別である、との認識で共通している。しかし、その一方で沖縄県内においても県外移設論をめぐる議論の齟齬が多く見られ、その状況をランシエールの「不和」概念を手掛かりに分析した。

基地引き取り論

研究期間中の大きな言説上の動きとして、日本側においても、基地の応分負担を求める「引き取り論」が活発になったことが挙げられる。高橋哲哉『沖縄の米軍基地』(2015年)などが典型である。ここでは、沖縄への基地集中の一方で、日本社会では安保体制維持派

が8割を超え（沖縄では単数回答で5-6割、複数回答では2割未満）沖縄に集中している基地もその多くは1950-60年代に「本土」の基地反対運動によって沖縄に「移設」されたものであり、差別解消のために基地を「引き取るべき」との見解が示された。

ポジショナリティ

これらの「県外移設論」「基地引き取り論」の双方に特徴的なのは、ポジショナリティがそのキー概念として登場していることである。ポジショナリティは、リンダ・アルコフによって1990年代初頭にジェンダー論とポストモダニズム論の交差から唱えられるようになったものであるが、同時にハンナ・アーレントやアイリス・ヤングらの集団的政治責任の議論を経て、集団に属す個人の政治的位置性を明らかにする概念として精緻化されてきた。沖縄に関する文脈では野村浩也らがいち早くポジショナリティ概念を導入し、個人レベルでの結果責任を指し示す概念として用いられてきた。このポジショナリティ概念が、主に従来絶対平和主義的平和運動を検証する文脈で、沖縄・日本の双方の言説において共有されるようになった。そしてそれが新聞記事レベルでも一般的に使用されるほど、沖縄関連では重要かつ一般的な概念として急速に浸透しつつあることが明らかとなった。

(2) 定量的調査より

概要

2015年5月-12月に、「沖縄の基地問題への意識についての調査」として、沖縄県内5校（大学4、専門学校1）、沖縄県外6校（大学）を対象に、若者への意識調査（アンケート）を行った。授業時間の前後を利用し、配布・回収という方法をとった。有効回答数は沖縄県内514（46.3%）、県外597（53.7%）となり、全体で1,111サンプルとなった。質問項目は基地問題への意識、所属意識、文化意識等にわたり、原則的には、内容的に沖縄県内に限定される設問を除いては、県内・県外で共通の設問を採用した。なお、当初は2年目の実施を予定していたが、実施は最終年度となった。その理由は、この間沖縄では基地問題への意識に対して大きな影響を与えうる選挙が連続しており、回答者が落ち着いて回答可能な時期を見計らっていたからである。この調査すら落ち着いて実施できない状況自体が、この数年の沖縄社会の異常さを物語っていると思われる。

基地問題への意識

沖縄への基地の集中については県内・県外ともに認識は高く、普天間の県内移設についても県内・県外ともに否定的回答が7割を超えていた。また日本政府の対応についても県内外ともに8割以上が否定的であった。沖縄県民は平等に扱われているかとの問いには、相対的に「扱われていない」という回答が県内で明らかに県外を上回った。基地問題への意

識は沖縄県内と県外とで、極端ないしは対照的な違いが存在するわけではないが、日本への不信任、あるいは不平等感については、県内が県外を上回る傾向にあった。また日本と沖縄の関係を訊ねた質問群では、沖縄県内より強く基地をめぐる無力感が共有されており、それを契機に日本との一体感は失われつつあることが窺える。しかし一方では、経済発展等への期待も一定程度存在し、日本への一体感の喪失が嫌悪感にまでは結びついていない県内の状況が推測できる。むしろこの点については、県外のほうが「嫌悪感が増すのも当然」と捉えている可能性があった。

県外移設論

「県外移設論」の存在自体への認識は、沖縄県内と県外で若干の差があった。いうまでもなく県内のほうが認知度は高かった。「県外移設論」への共感度については、部分的共感が最多であったが、より強い共感も県内が、非共感も県外が、それぞれ上回る結果となった。「県外移設論」に共感を示す回答者は、基地集中は差別である等、沖縄への不平等な扱いを挙げる傾向が見られた。「県外移設論」については、部分的共感も含めれば県内・県外ともに6割以上が共感を抱いていたが、その理由（共感できない理由も含めて）は、負担の公平性、日本全体での安全保障の枠組みを意識したものが、県内・県外を問わずに同様に高い傾向を示している。一方で、沖縄以外の日本での基地存在の余地については、県内と県外で意識が分かれる結果となった。

基地への認識

基地集中度については、県内の方が県外を上回って正しい認識を持っていたが、基地が集中した経緯については、県内でも誤った認識を持つものが多いことがわかった。

情報経路および意見の形成

基地問題についての情報経路および意見の形成は、圧倒的にテレビによるものであることが確認できた。一方で家族や知人という対人関係からの情報経路は、県内のほうが県外を上回っている。ネット上の情報も、県内・県外ともにテレビに次ぐ情報源となっていた。

反基地運動と基地問題への関心度、就労沖縄県内のみでの設問として、反基地運動への関心を聞いたところ、「あまり関心がない」が45.5%と最多となった。この種の設問では、中庸的な回答が多くなることは常であるが、「わりと関心がある」と比べても15ポイントの差があり、県内の若者の反基地運動への関心の低さが窺える結果となった。また沖縄の基地問題への総体的な関心度は、県内の方が高い数値となった。しかし県内でも約3割が相対的に関心を示していない。また沖縄県内の就労への評価は、肯定的/否定的に回答が分かれている。基地への就労についても広い意見の分布が見られ、より詳細な分析が課題として残った。

自己決定

現在の沖縄社会が、基地問題等について自己決定できているかについては、県内・県外問わずに、圧倒的多数が出来ていないと捉えていた。

日本との親密さ、同一感、文化

日本との親密さについて、沖縄では相当程度に親密性を感じていることが窺えた。同時に日本人としての意識も県内・県外で大きな差はなかった。一方で同時に自らを「ウチナンチュ」と意識している若者も多かった(県内)。また「日本本土」の文化の評価は県内・県外ともに高いが、「沖縄固有の文化」への評価は県内の方が高い傾向にあった。

沖縄/琉球独立論

いわゆる「独立論」については、認知度は当然ながら県内の方が高いものの、独立の正当性については、むしろ県外の方が高い評価となっていた。

以上、主だった傾向を記したが、総じて、意識において県内と県外が異なる領域は、不平等感に関わる部分であると言える。これらの調査結果は現在も分析を継続中であり、暫定的な報告書として、本年度(H28)前半に協力者や報道機関などに配布する予定である。

(3) 運動体等への定性的調査より

県外移設論

本研究期間において、沖縄における県外移設論は言論として大きな位置を占めるようになった。一方で、旧来の平和運動からは、沖縄戦の記憶の希薄化、基地被害の日本への転嫁という批判も出た。県外移設論に関わっている人からは、戦争体験の継承を契機に県外移設論を唱えるようになった人、基地の被害を将来の沖縄人に転嫁しないための運動である、との見解を得た。

基地引き取り運動

本研究期間における、運動史上極めて大きな出来事は、日本側で「基地引き取り運動」が発足したことであった。2015年3月に大阪、9月には福岡で発足し、さらに(研究期間後であるが)2016年5月には日本全国の引き取り運動体(準備中も含む)が集まるシンポジウムも開催されるに至っている。これらの運動は、それまでの基地の日本主権領域内からの全廃を目指す平和運動とは一線を画すものとなった。これらの運動は沖縄側の「県外移設論」への応答であると同時に、沖縄差別解消運動であることを明確に掲げ、日本人の尊厳を回復する運動でもあると位置付けられているところに、大きな特徴がある。また「引き取り運動」の特色として、その中心的役割が女性たちによって担われている点がある。安全保障という「男性の領域」と思われてきた分野に関わる問題で、女性たちが主要な役割を果たすに至った経緯は、今後の研究課題であるといえる。

メディア関連

メディア関係者とのコミュニケーションのなかで、沖縄県内外のメディアにおいて、「県外移設論」「引き取り運動」が注目を集めており、特集等も組まれるようになったこと、また憲法との関わりから「基地引き取り」が注目され得ること、等を知ることができた。とくに沖縄県内メディアにおいては、「県外移設論」「引き取り運動」が、日本と沖縄を横断する大きな思想的潮流として捉えられ、それを中心に何度も紙上で議論が交わされるなど、注目を集めるに至っている。

ポジショナリティ概念

言説分析の項目でも指摘したが、これらの運動において、ポジショナリティという概念が急速に一般化しつつある。学術的にもさほどメジャーとは言えないこの用語が、運動の現場や沖縄県内紙上では頻繁に登場するようになり、市民権を得つつある。またネットのSNS上でも、沖縄の基地問題の文脈を超えて差別問題一般に関わる用語として頻繁に使用されはじめた現状もある。先行する言説を咀嚼した運動が、一つの概念を社会に提起し、拡散させた例としても注目に値する。

(4) 沖縄系住民への聞き取り調査より

大阪市、兵庫県、東京都を中心に、沖縄出身者集住地域における聞き取り調査を行った。今回の研究期間においては、主に若年層と年配層への聞き取りを行った。年配層からは、日本の都市部に居住するまで様々な体験を重ねてきた生活史とそのなかで経験したアイデンティティの葛藤について、貴重な証言を得ることができた。また若年層からは、日本社会と沖縄コミュニティのなかで揺れ動くアイデンティティと、さらにポジショナリティとの間で抱えざるを得ない葛藤について、またそれらがどのように日本社会や沖縄社会と相互作用をうみだしてきたかについて、貴重な証言を得ることができた。これらは、今後も引き続き調査を行い、さらに多くの証言から論点を抽出し、差別やアイデンティティの問題に対する視点を導く課題となった。

(5) 総合的分析

以上の理論的・実証的研究から、(1)沖縄社会における基地問題を中心とした社会意識の大きな変化、すなわち差別として基地問題を捉え直す視点の敷衍化と、(2)沖縄県外における同様の視点の誕生・拡大化、(3)ポジショナリティ概念がそれらに果たした役割の大きさ、(4)それらの社会意識は、日本に居住する沖縄系住民の存在にも見られるように、あるいは基地関連の運動体の在りように見られるように、社会的相互作用の帰結として急速に拡大・深化していること、(5)その一方で、沖縄人を日本人に同化させようという力の存在や、一地域として等閑視し、自己責任を問う言説の台頭、等が明らかになった。

これらは、制度と文化の問題に分けられて理解されることが多かった支配関係の在り様を、権力と心的傾向の問題と捉え直し、そのロジックを析出することにより、日本と沖縄の関係に新たな局面を開くことに通じる論点を提示しえたと考える。また、これらの作業を通じて、現代社会に存在する同様な諸問題をポストコロナ的な文脈に再配置する途を拓く端緒を開き、権力論はもとより、具体的な沖縄研究やコロナリズム研究、あるいは参照したジェンダー研究の枠を超えた、社会意識のダイナミズムの理解に一定の貢献ができたと考える。もちろん、本研究で中心的に考えた手法と心的傾向の問題、論理だけで、社会の諸問題が解決するものではないが、制度と心的傾向の往復の中で醸成される権力や支配の一側面を明示したことには意義が存したと考える。

また、本研究で分析対象とした社会意識の変動に共通する特徴として、これらの動きには、社会意識や行動が論理に明確に支えられており、学術的ともいえる諸概念が「大衆化」した帰結としての諸現象と位置付けられると思われる点がある。この点は、学術体制と社会意識の関係性の問題としても、今後検討に値すると思われる。

これらの知見は、暫定的な報告書としてまとめられる。現在その作業を進めており、H28年度の前半には簡易製本による報告書として協力者やメディア関係者に配布する予定である。

また、この研究の過程では、協力者に謝金を支払う代わりに、学術的な知識の提供を依頼されることも少なくなかった。科研費の性格からも、研究成果の社会的還元は望まれていることであり、各地の運動体や運動体が主催する会合等への学術的成果の還元も積極的に行った。

なお、本研究の継続的テーマによる科研（基盤研究（C）「現代日本における「沖縄社会」をめぐる意識構造に関する研究」、課題番号：16K04132、研究代表者・桃原一彦）がH28年度から、開始したので、ここで整理した諸論点も、引き続き調査を行い、さらなる深化を図るつもりである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計5件)

池田緑、ポジショナリティ・ポリティクス序説、法学研究(慶應義塾大学法学研究会)、査読無、89巻2号、2016、317-341

池田緑、「沖縄問題」における免責化言説とポジショナリティの錯乱、解放社会学研究、査読有、29号、2015、94-116

桃原一彦、沖縄の「不和」を横領する支配の構図-「県外移設論」批判をめぐって、

解放社会学研究、査読有、29号、2015、70-93
池田緑、ポジショナリティの混乱と「対話」ならびに「政治」の可能性、社会情報学研究(大妻女子大学紀要-社会情報学系-)、査読無、24号、2015、13-32

<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009995146>

池田緑、沖縄と日本における社会意識のポリティクス-“平和”言説を中心に、社会情報学研究(大妻女子大学紀要-社会情報学系-)、査読無、23号、2014、14-37

<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009877690>

〔学会発表〕(計5件)

池田緑、コロナリズムにおける“アンケート・トムシップ”の効果-「県外移設論」を中心に、日本解放社会学会、2015年9月4日、専修大学

桃原一彦、スルーされる沖縄の植民地主義研究と植民者の問題、日本解放社会学会、2015年9月4日、専修大学

池田緑、沖日関係における「平和言説」のポリティクス、日本解放社会学会、2014年9月7日、関西学院大学

桃原一彦、沖縄の「不和」を横領する支配の構図-「県外移設論」批判をめぐって、日本解放社会学会、2014年9月7日、関西学院大学

桃原一彦、沖縄と「無意識の植民地主義」-米軍基地の問題を中心に、日本解放社会学会、2013年9月7日、放送大学千葉学習センター

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

池田 緑(IKEDA, Midori)

大妻女子大学・社会情報学部・准教授

研究者番号：40337887

(2)研究分担者

桃原 一彦(TOUBARU, Kazuhiko)

沖縄国際大学・総合文化学部・准教授

研究者番号：40369202